

第583回遊佐町議会定例会一般質問通告書

令和7年12月定例会

通告順	通 告 者	質 問 事 項	要 旨
1	9番 菅原 和幸 (一問一答)	1. 「遊佐の宝」でもある一次産業を次世代に継承していく施策は	<p>月光川水系の平地区域には、40年前の昭和60年秋に、県営事業として場整備に着手し、6地区が整備された。昭和60年の本町の総人口は20,271人であったが、令和2年には13,032人となり約35%減少、生産年齢人口の割合も15%ほど減少している。取りまとめ中の「遊佐町総合発展計画」では、15年後の総人口が約8,200人になるとする、社人研の推測を引用している。</p> <p>本町の基幹産業でもある農業の将来にも、人口減少の影響が生ずるものと危惧される。「人・農地プラン」に代わる「地域計画」の策定が義務化されたことにより、10年後の農地利用をまとめた「目標地図」などの策定も本年3月までに終えた。土地改良事業制度や農業後継者の状況などから、今後も一定の扱い手に集約されるものと想定する。昭和40年代に整備された中山間地では現在、土地改良事業が進められているが、平地区域でも農作業の省力化などの視点から、排水路の管路化などの改良も想定される。</p> <p>地域計画等を評価・分析し、それを根拠に「遊佐町の将来につなげる農業に関する施策」を示す考えはないか。</p> <p>鳥海山麓の山林の殆どは、平成25年度に県が「水資源保全地域」に指定、本町の「遊佐町の健全な水循環を保全するための条例」では、山林の開発行為等について定めている。しかし、水循環の保全には「切って、使って、植えて」が将来に繋がることであると認識する。町は、森林環境譲与税活用による、森林經營管理制度の実施に向けた意向調査を実施し、健全な森林環境整備に努めるとしている。所有する山林の場所が分からない所有者が増える傾向のなか、どのように進める考え方か。</p> <p>本町の水産業の主なものに、海面漁業と約110年の歴史が刻まれた内水面の鮭孵化事業がある。最近海水温の上昇などによる影響が懸念されているなか、従事者の減少に伴う事業継承の課題も存在すると認識する。</p> <p>人口減少の課題に関連し、町の計画書に見られるフレーズに「関係人口」がある。政府は「まち・ひと・しごと創生法」に伴う政策の推移に関連してか、本年6月に関係人口を増やす施策として「ふるさと住民登録制度」の構想を示し、7年度中に実行戦略を策定するようである。</p> <p>「遊佐の宝」でもある一次産業を、次世代に継承していくため、定住人口、交流人口のほか、第3の人口でもある「関係人口」に関し、就業者や町民、町が一体となり議論し、実効性の高い施策の展開に繋げる時期は、今であると考える。</p>

通告順	通 告 者	質 問 事 項	要 旨
2	1番 遊佐 亮太 (一問一答)	1. 子育て施策の展望について	<p>人口減少が急速に進む中で、子育てしやすい町としての環境整備は自治体存続に直結する喫緊の問題ですが、町内を見渡すとさまざまな課題が散見されます。</p> <p>小学生の放課後の居場所として「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」がありますが、それぞれ所管が健康福祉課と教育課に分かれているためか、町の案内や広報においても一体的に紹介されておらず、今後の方針についても見えてきません。</p> <p>中学校への進学時、あるいは町外の高校に進学するようになった際、通学支援や学習支援などの公的支援は不足しています。「子どもセンター」は乳幼児から小学生向けの施設となっており、中高生の居場所については公的な仕組みが十分に整備されていません。</p> <p>産婦人科・小児科については町外の医療機関に頼らざるを得ない状況ですが、それに対する交通費等の支援制度は十分とはいえない状況です。また、発達障害や発達に課題を抱える子どもが通えるような療育施設も町内にはなく、支援を必要とする家庭の負担は大きいのが実情です。</p> <p>2025年3月に改定された人口ビジョンでは、合計特殊出生率を2025年に1.46、2030年に1.76、2035年に人口の置換水準である2.07まで上昇させ、その後も維持していくことが掲げられています。2035年時点での15歳未満の人口である年少人口は789人を目標値としており、これは各学年50人前後ということになります。</p> <p>これらの点を踏まえ、以下の点をお伺いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 小学生の放課後の居場所の今後の計画 2. 中高生への支援 3. 医療機関や療育施設へのアクセス改善 4. 人口ビジョン実現に向けた具体的対策

通告順	通告者	質問事項	要旨
3	6番 本間 知広 (一問一答)	1. 老朽化した生涯学習センターの対応は	<p>今、全国的にこれまで整備されてきたインフラや施設等の老朽化が社会問題となっている。高度経済成長期以降、社会の近代化を目指し造られてきたものをどうするのか、という課題を突き付けられている状況だ。理由は、施設の維持管理、更新には費用がかかることがある。</p> <p>それは当町でも例外ではなく、3月定例会で観光施設について質問した。もちろん整備された施設は観光だけにとどまらない。</p> <p>新しく整備されたものとして記憶に新しいところでは、新庁舎や各まちづくりセンターなどがあるが、その他にもそのような施設はあると認識している。</p> <p>以上のような状況の中、今回は生涯学習センターについて質問する。同施設は昭和47年1月7日に「社会教育への大きな期待、ホールを併せ持つ生活文化の殿堂」として完成。以来50年以上の年月が経ち、老朽化が著しい施設の一つである。町の総合発展計画がこれから示されるが、今後10年でセンターについてどう対応していくのか伺う。</p>
4	2番 伊原 ひとみ (一問一答)	1. 野生鳥獣被害の現状と今後の効果的な対策、必要な取り組みについて	<p>連日クマやイノシシなどの出没情報に加え、人的被害、施設や農業被害の報道を耳にしない日がないほど全国的にも大きな問題となっている。</p> <p>当町も例外ではなく、町の公式LINEには毎日のようにクマの出没情報が配信されている。また、情報としては上がってこないが、中山間地域は同様にイノシシによる農業被害に悩まされていると聞く。</p> <p>近年、こうした鳥獣被害が増えたと肌で感じる。</p> <p>ブナの大凶作もあるが、里の食べ物の味を覚えた個体は山には戻らないのも原因の一つ。</p> <p>日々の業務をこなしながら、町の職員や獣友会、関係者の方々には、連日の出動、見回り、駆除、運搬と大変な作業を行ってくださることに感謝申し上げる。</p> <p>クマ、イノシシの個体数はかなり増加していると想定される。</p> <p>駆除作業と同時に寄せ付けないための対策も必要である。</p> <p>この冬季間に春から効果的に対策が進められるための必要な取り組みをしっかりと準備するべきと考える。</p> <p>町が考えるこれまでの問題点と、今後の効果的且つ必要な対策、また、町民はどう対処することが必要かを伺う。</p>

通告順	通 告 者	質 問 事 項	要 旨
5	11番 斎藤 弥志夫 (一問一答)	1. 丸池様の歩道整備	<p>庄内の映えるスポットとして真っ先に名前の挙がる場所の一つに丸池様がある。小型のソーラーが2基ある駐車場から橋まで牛渡川の側を100mくらい1~2m幅の砂利道を歩くことになるが、ここは人が歩くようになったから歩道になっただけの農地のはずれのようだ。雨が降ると砂利の下の泥がにじむようで整備されていない。橋を渡ってから林に入るまでは通路がレンガを敷いたように整備されているのは歩きやすい。砂利道の部分もこのように整備するのが理想的でリピーターを増やす効果がある。砂利道は所有者を確認して若干の予算で役場が土地を買い取ってそれからの整備になるかもしれないが、ある程度の調査が必要になる可能性もある。</p> <p>世界ジオパークを目指すにあたり小山崎遺跡の整備と合わせ、この丸池様周辺の整備について検討願うものである。</p>
		2. 給食の無償化	<p>今年2月の国会で給食無償化について合意し、2026年度にまずは小学校から開始するとし、中学校でもできる限り速やかに始めるとしている。保護者は無償化を歓迎している。町は小中学校の給食費の半年分補助をしているが、2,611万円の補助のほとんどの金額をふるさと納税で間に合わせている。令和8年度から小学校の給食費半年分がいらなくなるので、これを中学校の給食費補助に回せば中学校の給食費の無償化が実現できると推察する。中学校の給食の無償化も速やかに行うのが時代の流れである。</p>
6	3番 駒井 江美子 (一問一答)	1. 子どもとメディアについて	<p>子どもを取り巻くメディア環境は、時代と共に急速に変化しており、今やインターネットはなくてはならないものである。ネット依存やSNSトラブルなども低年齢化していると聞く。町内の子どもとメディアの現状をどのように把握しているのか。また、保護者など大人、子どもにメディアの影響についての啓発活動など、子どもの健やかな成長に向けての取り組みをお聞きする。</p>
		2. 町職員の人材確保について	<p>人材確保が現在、今後の課題である中、定年延長や再任用職員の活用も重要になると考える。</p> <p>年上の部下、年下の上司という状況が出て来るかと思うが、年上の部下を持つ管理職に対する研修など職員が働きやすい環境を整えることを検討しているかお聞きする。</p>

通告順	通 告 者	質 問 事 項	要 旨
7	4番 今野 博義 (一問一答)	<p>1. 新道の駅の今後の計画と運営体制について</p> <p>2. 町の財政と町民への情報公開について</p>	<p>令和7年9月、秋田・酒田河川国道事務所より国道7号遊佐象潟道路の開通見通しが一年程度遅れる旨の発表があった。工事が順調に進んでも全線開通は令和9年度。新道の駅は当初計画通りの令和9年度当初で変更はないかお聞きする。また、今後の指定管理候補者との基本協定締結時期、協定内容の決定の時期をお聞きする。</p> <p>多額の建設費を投入して開業するわけだが、今後維持していくために町が見込んでいる歳入についてお聞きする。事業者選定の際のプロポーザル提案では営業利益の15%（提案書では年間900万円強）を町に納付するとなっているが町から支出される指定管理料は公募の際の募集要項において年間2,300万円（参考価格）とされる。持続可能な運営に向けての町の考えを伺う。</p> <p>併せて、新道の駅に対する遊佐町総合交流促進施設㈱のかかわり方、開業後の收支予想、現道の駅「ふらっと」跡地の活用計画を伺う。</p> <p>町の予算編成において「町の財政は厳しい」と以前より聞いているが、定例会における補正予算においては当初予算で計上しておくべき案件も含まれているように感じる。例えば観光施設整備費や各種修繕費、システム改修委託料や当初予算計上事業の追加費用など。新規の事業は増える傾向にあるが事業の見直しはあまり見えていない。令和6年度、単年度収支及び実質単年度収支とも2年ぶりマイナスになったことを踏まえて財政への考え方をお聞きする。また、これまで行ってきた振興審議会への予算内容の提示を停止したと聞く。予算に対して町民の意見を吸い上げる場面が無くなってしまったことへの町の考えを伺う。</p> <p>町民の意見を吸い上げる場もなく、議案書の積極的な公開もなく、町民にとっては町の方向性について知るすべが限られている。先の全員協議会での説明の通り、議案書のホームページでの公開を削除し、今後も開示を行わないのか町の情報公開への考えを伺う。</p>

通告順	通 告 者	質 問 事 項	要 旨
8	7番 那須 正幸 (一問一答)	1. 放課後子ども教室の今後について	<p>現在旧吹浦小学校と、高瀬で行われている放課後子ども教室は、多くの子どもたちが利用し、放課後の子どもたちの安全な生活を見守るとともに、保護者の皆さまにとっても生活支援の拠点となっている。放課後子ども教室は、教育委員会が設置し地域住民がボランティアとして参画し運営しており、令和7年度現在、町には3教室があり、そのボランティアの平均年齢は高齢化している。町では令和5年度の小学校統合から概ね5年を目途に、現行の「見守り型」から本来の子ども教室の「体験型」への移行を検討していたが、スタッフの高齢化により今後の運営が困難になり、早期の放課後の児童の居場所づくりが急務となった。ここにきて、今年度末で閉園する吹浦保育園を利用し、新しい事業所が運営する放課後児童クラブの新設が確定したことから、吹浦放課後子ども教室と、高瀬の「たかせっこ」は令和7年度末で終了となり移転する。しかしながら、運営する事業所との協定が7月に結ばれたにもかかわらず、保護者への説明会が11月末と対応の遅さがみられる。これまで利用してきた家庭は、別の子ども教室への利用が可能なのか、また定員に対して希望者の人数は、などの意向調査などを行ってきたのか、スクールバスを利用した際の、運行の内容など検討は行っているのか、今後の計画を伺う。</p>
		2. 道路の除雪と雪かき応援事業について	<p>障がいを持つ方々や高齢者世帯にとっては、これからやってくる雪の季節は、とても厄介者である。地区によっては、新規除雪事業所が加わるようであるが、家の前の道路の除雪で庭先に運ばれた雪も、冷え込んでくると氷の塊となり運ぶことが困難な時もある。高齢化が進む当町では、それに対応すべく、地域に居住する虚弱なお年寄りや、心身に障がいを持つ方々が冬季間の生活を安心して過ごせるよう、生活道路の確保を地域ぐるみで行うことを支援する「雪かき応援事業」がある。利用登録は、民生委員の方々を通し登録する形になっているが、6年度の登録者は140名を超え、除雪を行う協力者は、108名となっており、複数の方が、数軒を掛け持ちする状況となっているが、協力者の中にも高齢化が進んでいて、リタイアする方も出てきている。今後円滑に除雪を進めるために協力者の確保はどうするのか、今年度の体制を伺う。</p>

通告順	通 告 者	質 問 事 項	要 旨
9	5番 渋谷 敏 (一問一答)	1. まちづくりに関する町民と行政の協働について	<p>地域づくり協議会制度の発足は、平成2年(1990年)後半における地方分権による住民自治への流れに端を発したが、日本の少子高齢化はすでに1970年代後半から始まり、1990年代には少子化が深刻な社会問題になった。</p> <p>平成9年(1997年)度末に策定した遊佐町総合発展計画の「ゆざ21 さわやかプラン」では、まちづくりの大きな転換期を迎えており、まちづくりのキーワードとして「参加・協働・共生」を掲げ潤いのある地域社会の実現を目指し、施策の大綱として町民参加の協働のまちづくりを挙げ担い手育成と地域づくりの推進を図ることとした。</p> <p>「地域のことは地域で決める」住民自治を強化する枠組みとして、遊佐町まちづくり基本条例に基づき平成23年(2011年)4月に地区の公民館をまちづくりセンターに名称変更し、「まちづくり協議会」として本格的な運営が始まった。令和元年(2019年)9月、第532回定例会の町長答弁によれば、この事業は公民館活動では乗り越えられない地域課題に対して、福祉分野等による活動への展開、事業運営におけるニーズ調査実施など、成果への期待を述べている。また、平成25年(2013年)度からの取り組みとして、各地区の「まちづくり計画」を策定することにより、地区の目標が明確になり取り組みの到達度、振り返り、見直しを検証する指針ともなり、また広く多様な参加者を巻き込むことが出来る場合もあり、計画策定は総合的に事業を進める上で非常に有効なものであるとしている。</p> <p>「まちづくり協議会」にかわって14年が経過した。少子高齢化が進む中、町の人口ビジョンでは今年(2025年)3月末比で2060年には53.8%となる一方、社人研の推計では36.3%まで減少することを踏まえ、これまで以上に求められる当町のまちづくり協議会関連の施策についてお聞きする。</p> <p>①「まちづくり計画」の現状 ②「地域担当職員制度」の現状と課題 ③町民と行政の協働によるまちづくりについて</p>

通告 順	通 告 者	質 問 事 項	要 旨
10	8番 佐藤 俊太郎 (一問一答)	1. 海岸に漂着する各種ゴミの現状と今後の対策は	<p>海洋上のゴミの中で、特にプラスチックゴミの8割以上は、陸上で発生し河川等から海に流入したものと言われています。月光川から出羽二見、十六羅漢、釜磯等にそのゴミが流れています。流出し流れ着いたゴミを定期的に拾い集めることは当然重要であります。現在の対応状況を再度お伺いいたします。</p> <p>各種ゴミを海に流出させない方法の考察も重要ではないかと思料します。これらについて管理者である県との調整、対策の検討等の有無をお伺いいたします。</p> <p>ゴミの除去に関し民間のボランティアへの要請等の検討、実施についてお伺いいたします。</p>